

《電源利用勘定》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	61	137
研究開発活動に伴う支出	△ 841	△ 800
人件費支出	△ 287	△ 290
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 60	-
運営費交付金収入	1,078	1,054
受託収入	95	84
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	△ 16	△ 4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 89
定期預金の預入による支出	△ 1,223	△ 1,575
投資有価証券の取得による支出	△ 40	-
有形固定資産の取得による支出	△ 217	△ 197
無形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 3
その他	1,390	1,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 5
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 5
IV 資金増加減少額	△ 37	43
V 資金期首残高	162	118
VI 資金期末残高	124	162

キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 平成21年度から、満期保有目的債権(10年利付国債)40億円を取得したため、資金期末残高が減少。
- 中期目標期間最終年度のため、予算繰越がなく、資金期末残高が減少。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
(資産の部)	4,621	4,880	(負債の部)	923	957
I 流動資産	417	608	I 流動負債	117	341
現金及び預金	124	302	運営費交付金債務	-	132
核物質	82	89	未払金	78	180
その他	210	217	その他	39	29
II 固定資産	4,203	4,272	II 固定負債	805	615
1 有形固定資産	4,126	4,236	資産見返負債	650	503
建物	699	742	長期廃棄物処理処分負担金	136	90
機械・装置	960	1,115	その他	18	21
土地	185	186	(純資産の部)	3,697	3,922
建設仮勘定	1,715	1,677	I 資本金	5,442	5,442
その他	564	513	II 資本剰余金	△ 1,795	△ 1,545
(減価償却累計額)	(△ 1,778)	(△ 1,476)	資本剰余金	90	87
(減損損失累計額)	(△ 120)	(△ 150)	損益外減価償却累計額	△ 1,759	△ 1,476
2 無形固定資産	19	22	損益外減損損失累計額	△ 126	△ 156
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	III 利益剰余金	50	25
3 投資その他の資産	58	13	積立金	25	29
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)	当期末処理損失または未処分利益	24	△ 4
資産合計	4,621	4,880	(うち当期総損失または総利益)	24	△ 4
			負債及び純資産合計	4,621	4,880

貸借対照表の概要

<平成21年度末の財政状態>

資産の部	4,621億円(対前年度 △258億円)
負債の部	923億円(対前年度 △ 33億円)
純資産の部	3,697億円(対前年度 △225億円)

●資産の部において

- ・中期目標期間最終年度のため、資金期末残高が減少。
- ・平成20年度に引き続き、人形峠の核物質を売却したため、核物質が減少。
- ・建設仮勘定の増減
建設仮勘定精算による減少分
(高速増殖原型炉もんじゅ運転再開前設備等更新 47億円)
(" " 完成核燃料 34億円)等
新規取得による増加分
(瑞浪超深地層研究所建設工事 24億円)
(幌延深地層研究センター研究坑道掘削工事 16億円)等
- ・もんじゅ装荷核燃料の一部交換により、減損損失累計額が減少し、有形固定資産のうちその他が増加。
- ・投資有価証券の取得により投資その他の資産が増加。
- ・減価償却により固定資産は減少。

●負債の部において

- ・平成21年度が中期目標期間最終年度であるため、運営費交付金債務残高を全額収益化したことによる減少。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
経常費用	1,178	1,116	経常収益	1,202	1,112
業務費	977	990	運営費交付金収益	1,011	931
埋設処分業務勘定へ繰入	60	-	受託研究収入	100	99
受託費	100	98	施設費収益	7	1
一般管理費	27	25	資産見返負債戻入	23	16
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	48	54
その他	10	0	その他	11	9
臨時損失	7	10	臨時利益	7	10
法人税等	0	0	当期総損失	-	4
当期総利益	24	-			
合計	1,209	1,126	合計	1,209	1,126

損益計算書の概要

<平成21年度の業務運営状況>

費用	1,185億円(対前年度+ 58億円)
= 経常費用+臨時損失+法人税等	
収益	1,209億円(対前年度+86億円)
= 経常収益+臨時利益	

費用[1,185億円] < 収益[1,209億円]

当期総利益(24億円)

- 埋設処分業務の事業開始に伴い、事業財源の繰入れを実施したことから、費用・収益ともに増加。
- 当期総利益の主な要因は、平成21年度が中期目標期間最終年度であるため、運営費交付金債務残高を全額収益化したことによるもの。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務費用	1,024	964
(1) 損益計算上の費用	1,185	1,126
(2) (控除) 自己収入等	△ 160	△ 162
II 損益外減価償却相当額	297	350
損益外減価償却相当額	289	326
損益外固定資産除却相当額	7	23
III 損益外減損損失相当額	0	3
IV 引当外賞与見積額	△ 1	△ 2
V 引当外退職給付増加見積額	49	64
VI 機会費用	61	62
国有財産の無償使用	10	9
政府出資等の機会費用	51	52
VII (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
VIII 行政サービス実施コスト	1,431	1,442

行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 損益計算上の費用は増加したが、承継資産の減価償却費の減少により、行政サービス実施コストは減少。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 当期末処分利益	24	-
当期総利益	24	-
II 利益処分額	24	-
積立金	24	-
III 損失処理額	-	△ 4
積立金取崩額	-	△ 4

利益の処分の概要

- 当期総利益(24億円)は、積立金に計上。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。